

日中両国の対カンボジア援助の比較研究 —その特徴と相違点

楊 鵬 超

目次

はじめに

I. 先行研究

II. 日中両国の対カンボジア援助政策

III. 日中両国の対カンボジア援助額の変化

IV. 日中両国の対カンボジア援助の分野別状況

V. 日中両国の対カンボジア援助の形態別状況

おわりに—日中両国の対カンボジア援助の特徴の比較—

はじめに

1993年に民主選挙後、カンボジア新政権が誕生するとともにカンボジアは新たな時代に入った。後発開発途上国であるカンボジアは、過去およそ30年間で顕著な経済成長を遂げている。

日本政府は、1991年パリ平和協定の締結に尽力し、経済復興面でも政府開発援助（以下ODA）の積極的な投入を行ってきた（稲田、2013：7）。2013年12月、フン・セン首相の訪日の際には両国関係を従来の「新たなパートナーシップ」¹⁾から「戦略的パートナーシップ」²⁾に格上げすることに合意した。

それに対して中国政府は2000年以降、カンボジアと政治や経済などの面において緊密な関係を構築しており、2004年以降対外援助を急増させ、2010年には中国は日本を超えカンボジアの最大の二国間援助国となった。同年12月に中国政府とカンボジア政府は、「全面战略合作夥伴関係」³⁾（全面的な戦略的協力パートナーシップ）を築くことに合意した。

このような日中両国の対カンボジア援助の違いについてはすでにいくつかの先行研究がある。そこでは中国の援助が道路や橋などのインフラ中心であり、日本の援助が教育や健康などの社会分野を重視しているとの指摘もされている。しかし、それらは包括的なデータに基づい

ておらず、特徴的な案件から結論を導き出しているものか、あるいは、データベースを用いても2013年までのデータに基づいており、アップデートが必要である。中国は、国別援助のデータを公開していない。そのため、本論文は、カンボジア側の分野別の分類に基づいて、カンボジア側が公表した4つの分野の案件データを利用し、日中両国の対カンボジア援助の分野別状況を比較する。比較期間は、2004-2020年に限定し、2004-2009年、2010-2015年、2016-2020年という3つの時期に分けて検証する。その理由としては、以下のとおりである。まず、中国が2001年にWTOに加盟した後、経済が好調に発展した結果、中国の対世界の援助が2004年から急増し始めた⁴⁾。カンボジアは、2004年から第1段階の四辺形戦略⁵⁾が始まり、国内財政が厳しい状況の中、海外からの支援などが必要になる。2003年には、中国とASEANは、「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」に署名し、同年、中国は、「東南アジア友好協力条約」に署名し、中国は、初のASEAN域外の署名国となった。これらの背景の中で、中国の対カンボジア援助も2004年から急増した。次に、2010年には中国は日本を超えてカンボジアの最大の二国間援助国となった。同年、中国とカンボジアは、全面的な戦略的協力パートナーシップを締結し、それ以降、両国の首脳往来が更に頻繁になり、両国関係がさらに緊密になった。そして、2010年には、中国とカンボジアは、「中国とカンボジアの農業協力を強化する協定」を締結し、同年、中国の対カンボジアの農業援助が開始された。最後に、2016年には習近平国家主席は、カンボジアを訪問し、両国が「中華人民共和国和柬埔寨王国聯合声明」を締結した。この「聯合声明」の中で、初めて「民生改善⁶⁾」が盛り込まれている(表1参照)。これは、中国の対カンボジア援助の政策の転換を示唆している。

I. 先行研究

Chheang (2009) は、日中両国の対カンボジア ODA に関して、日本については、1999 年から 2006 年までの ODA 支出を分析して、主に平和構築、インフラ開発、人材育成などに焦点を当てているとし、中国についてはインフラ改善を支援しているとしている。しかし、その判断の根拠としているものは橋梁や道路の事例にすぎない。Ky et al. (2012) は、2007 年から 2010 年までのデータを通して、中国の対カンボジア援助は、運輸などのインフラ分野に集中し、日本の対カンボジア援助は、教育や保健・医療、農業などの MDGs⁷⁾ に関連する分野に集中しているとしている。ただし、依拠しているデータは 2010 年までのものであり、その後の変化についてはわからない。

金 (2014) は、中国、日本、韓国の対カンボジア援助に関する比較研究を行っている。この研究によると、2005-2011 年の中国の対カンボジア援助は経済インフラ (80.22%) に集中しているのに対して、2005-2009 年の日本の対カンボジア援助は経済インフラ (34.08%) と社

会インフラ（33.62%）への投入額がほぼ同じである。しかし、この研究の依拠するデータも2011年までのものであり、その後の変化はわからない。

飯野（2015）は、2007年から2013年までのODA総額や案件数の規模を通して、日中の対カンボジア援助を比較し、日本がインフラ建設から人的資源開発まで幅広い分野を含んでいるのに対して、中国は道路や橋などのインフラ分野に集中していると指摘している。

渡邊（2017）は、2009年から2016年まで日中の対カンボジア援助実施額や事例研究を通じて、日本の対カンボジア援助との比較を行い、中国はハードインフラを中心に対カンボジア援助を展開しており、日本はハードインフラ（主に道路、港湾、鉄道などの経済インフラ）だけでなく、ソフトインフラ（教育、医療、衛生などの社会インフラ）にも援助を供与していると述べている。しかし、事例紹介が中心で、データの裏付けは乏しい。

Luo and Un（2021）は、1998年から2016年までの日本と中国によるカンボジアへの援助額を考察し、日本の援助がインフラ開発、教育、医療、農業に焦点を当てていると指摘しているが、中国の援助の特徴が不明であり、日中の対カンボジア援助の相違点も検証されていない。

以上、日中両国の対カンボジア援助の特徴に関する先行研究は概ね事例研究によるものであり、実際の分野別や形態別の状況およびその変化が検証されていない。本稿は日中の対カンボジア援助政策を確認するとともに、カンボジア側のデータを利用することで、援助額の変化、分野別と形態別状況などを検証したうえで、日中両国の対カンボジア援助の特徴とその相違点を明らかにする。

II. 日中両国の対カンボジア援助政策

本章では日中の対カンボジア援助政策の違いを確認する。

日本政府は、2015年2月までは「ODA大綱（2003年8月閣議決定）」及び「ODA中期政策（2005年2月閣議決定）」をODAに係る基本政策としていたが、現在は、「開発協力大綱（2015年2月閣議決定）」を基本政策としている。また、表1に示されているとおり、日本政府は今まで3つの対カンボジア国別援助方針を定めている。2002年に日本は、初めてカンボジア国別援助計画を公表し、2012年と2017年に更新した。2002年、2012年、2017年の対カンボジア援助方針はいずれも、経済基盤の強化（インフラ整備など）と社会開発の促進（保健医療、教育など）の双方を重視しているが、2012年からガバナンスの強化が重点分野の1つとなった。また、上記の基本政策の変更に伴い、対カンボジア国別援助方針（2012）は、ODA大綱・ODA中期政策を上位政策として策定され、対カンボジア国別開発協力方針（2017）は開発協力大綱を上位政策として策定されている（早稲田大学、2018：51）。表1の対カンボジア援助方針からみれば、2017年の重点分野は2012年とは記述が異なっているが、その内容がほぼ変

わっており、依然として経済基盤の強化、社会開発の促進、ガバナンスの強化が3つの重点分野となっている。

中国には対外援助に関する基本政策⁸⁾がある。1964年に周恩来総理はアフリカ諸国を訪問した際、中国の対外経済技術援助に関する8原則⁹⁾(対外経済技術援助8原則)を発表し、初めて中国の対外援助の基本方針を確立した。1983年趙紫陽総理はアフリカ諸国を訪問した際、タンザニアで「平等互惠、実効性重視、形式の多様化、共同発展」という経済技術協力に関する4つの原則を発表した。新たな4原則は1964年の周恩来による対外経済技術援助8原則と比較すると、より双方の経済的互惠を重視したものとなっている。これらは、依然として中国の対外援助の重要な方針と原則である。しかし、中国は日本のような国別援助方針を策定しておらず、国別政策は「聯合声明」ないし「聯合公報」¹⁰⁾によっている。

上記のとおり、2000年の江沢民国家主席のカンボジア訪問に伴う中国とカンボジアの「聯合声明」では、「協力強化」という記述にとどまっていた。しかし、中国の全世界特にASEANの対外経済政策の活発化¹¹⁾を反映し、2006年の温家宝総理のカンボジア訪問に伴う「聯合公報」以降の「聯合公報」或いは「聯合声明」の中では可能なかぎりの支援を提供するという援助の記述が盛り込まれている。また、分野としては2000年、2006年、2012年、2013年のいずれの「聯合声明」/「聯合公報」も主にインフラを中心とする経済建設を強調していたが、2016年、2017年、2018年、2019年の「聯合声明」/「聯合公報」は経済発展だけではなく、民生改善の促進も重視することを明記している。

以上、日中両国の対カンボジア援助政策を比較すると、日本は、ODAの基本政策を定めるとともに国別援助方針を策定し、対カンボジア援助方針においては経済開発だけではなく、教育や医療などの社会開発およびガバナンス等のバランスの取れた発展を志向している。中国は対外援助の基本方針はあるが、国別援助方針は定めておらず、国別政策は「聯合声明」/「聯合公報」によっている。「聯合声明」/「聯合公報」に見られる中国の対カンボジア援助政策は対全世界の援助の傾向を反映し、インフラを中心とする経済建設を重視してきたが、2016年以降は民生重視も打ち出されている。

次章以降では両国のこのような対カンボジア援助政策が、援助実績にどの程度反映されているのかを検証する。

表 1 日中両国の対カンボジア援助の政策

日本	<p>2002年 対カンボジア国別援助計画</p> <p>(1)方向性:1、依然経済的困難に直面しつつも、復興に向け努力している同国への支援を継続 2、復興から成長への移行を視野に置きつつ、持続的経済成長と貧困削減の両者にバランス 3、無償資金協力と技術協力を中心に実施</p> <p>(2)重点分野:1、持続的な経済成長と安定した社会の実現(諸改革支援、経済基礎インフラ、農村開発等貧困対策) 2、社会的弱者支援(教育、医療分野等) 3、グローバルイシューへの対応(環境保全、薬物対策等) 4、ASEAN 諸国との格差是正(含むメコン地域開発)</p>
	<p>2012年 対カンボジア王国国別援助方針</p> <p>(1)基本方針:着実かつ持続可能な経済成長とバランスの取れた発展</p> <p>(2)重点分野:1、経済基盤の強化(経済インフラの整備、民間セクターの強化、農業・農村開発) 2、社会開発の促進(上下水道インフラの整備、保健医療の充実、教育の質の改善、対地雷除去) 3、ガバナンスの強化</p>
	<p>2017年 対カンボジア王国国別開発協力方針</p> <p>(1)基本方針:2030年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援</p> <p>(2)重点分野:1、産業振興支援(物流網の強化、投資環境の整備、エネルギーの安定供給、産業人材の育成、農業振興) 2、生活の質の向上(上下水道、排水、電力、都市交通、保健医療、社会保障) 3、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現</p>
中国	<p>2000年 中華人民共和国和東埔寨王国関与双辺合作框架の聯合声明(江沢民主席がカンボジア訪問)</p> <p>両国は、経済貿易、農業、工業、観光、文化、衛生、教育などの分野における協力を強化する。</p>
	<p>2006年 中華人民共和国政府和東埔寨王国政府聯合公報(温家宝総理がカンボジア訪問)</p> <p>両国は、農業、交通、文化、教育、衛生、通信、人材育成などの分野における交流と協力を強化する。中国は、引き続きカンボジアの経済建設に可能なかぎりの支援を提供する。</p>
	<p>2012年 中華人民共和国和東埔寨王国聯合声明(胡锦涛主席がカンボジア訪問)</p> <p>中国は、引き続きカンボジアの交通、エネルギー、通信、水利などのインフラ建設を支援し、カンボジアの国家建設に可能なかぎりの経済援助を提供する。</p>
	<p>2013年 中華人民共和国和東埔寨王国聯合新聞公報(フン・セン首相が中国訪問)</p> <p>両国は、経済発展の戦略的協調を強化し、農業、交通インフラ、エネルギー、通信、水利などを重点分野とし、協力を推進する。</p>
	<p>2016年 中華人民共和国和東埔寨王国聯合声明(習近平主席がカンボジア訪問)</p> <p>両国は、「一帯一路イニシアティブ」「第13次5か年計画」と「四辺形戦略」「2015-2025工業発展計画」を有効的に結合させることに合意した。中国は、引き続きカンボジアの交通、エネルギー、通信、農業、水利などのインフラ建設を支援し、カンボジアの経済発展と民生改善を促進し、カンボジアの国家建設に可能なかぎりの支援を提供する。</p>
	<p>2017年 中華人民共和国和東埔寨王国聯合新聞公報(フン・セン首相が中国訪問)</p> <p>両国は、インフラ、交通、農業、科学技術、海洋、観光などの分野における協力を深化する。中国は、引き続きカンボジアの経済発展や民生改善に可能なかぎりの支援を提供する。</p>
	<p>2018年 中華人民共和国政府和東埔寨王国政府聯合公報(李克強総理がカンボジア訪問)</p> <p>中国は、引き続きカンボジアの交通、水利、地雷除去、教育、医療などを支援し、カンボジアの安定、発展、民生改善に積極的な支援を提供する。インフラ、農業、水資源、エネルギー、通信、工業、観光など重点分野における協力を強化する。</p>
	<p>2019年 中華人民共和国政府和東埔寨王国政府聯合新聞公報(フン・セン首相が中国訪問)</p> <p>両国は、「一帯一路イニシアティブ」と「四辺形戦略」の結合を加速することに合意した。中国は、引き続きカンボジアの経済発展、持続可能な発展、民生改善に可能なかぎりの支援を提供する。両国は、交通、生産能力、エネルギー、貿易、民生を五つの重点分野とし、一帯一路枠組みの下で実務的協力を強化する。</p>

出所：日本外務省、中国外交部、中国政府網の資料により筆者作成。

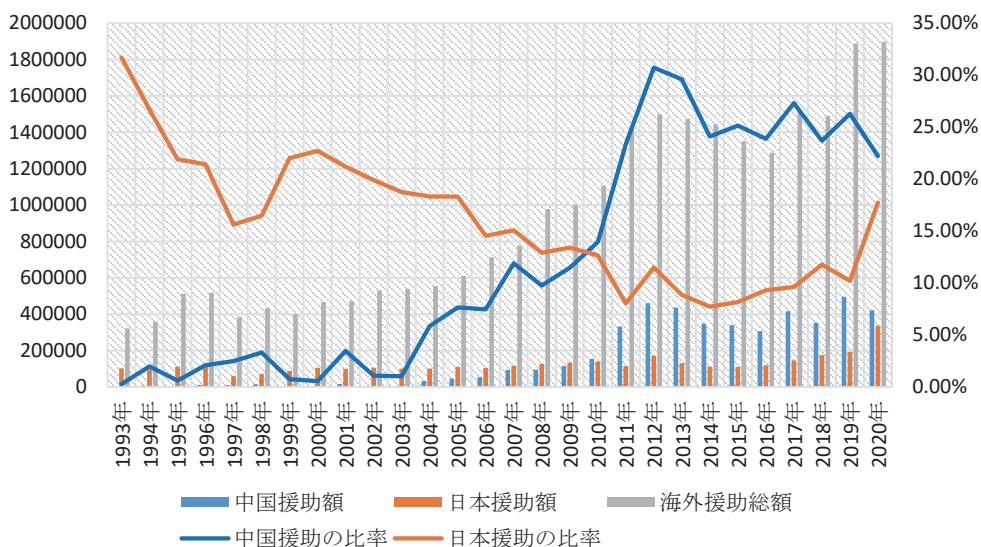
Ⅲ. 日中両国の対カンボジア援助額の変化

1991年に「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」及び「カンボジアの主権、独立、領土の保全及び不可侵、中立並びに国家統一に関する協定」（パリ平和協定）が締結され、1993年に国連主導による民主選挙を通してカンボジア新政権が誕生した。1994年にはカンボジアにおける復興・開発と投資活動の監督に関して責任を負う機関として、カンボジア投資法によりカンボジア開発評議会（以下、Council for the Development of Cambodia：CDC）が設立された。カンボジア復興開発委員会（以下、Cambodian Rehabilitation and Development Board：CRDB）がCDCの下で政府開発援助（ODA）を担当する部局になっている。中国は、国別援助のデータを公表していないため、本稿ではCDC・CRDBのデータを利用して、日中の対カンボジア援助状況を検証する。

図1は、1993年から2020年までの日中両国の対カンボジア援助額の状況を示している。

1993年に日本の対カンボジア援助は、対カンボジア援助総額の3割以上を占めており、その後比率はやや下がっていくが、日本は2009年まではトップドナーであった。それに対して、中国の対カンボジア援助額は、1993年にはわずか0.27%であったものが、2004年から急増し、

図1 1993-2020年日中両国の対カンボジア援助額(単位：左軸千ドル、右軸%)



出所：Cambodian Rehabilitation and Development Board Council for the Development of Cambodia, *The Cambodia Development Effectiveness Report 2011*, *Development Cooperation And Partnerships Report 2018, 2020*. により筆者作成。

2007年に10%を超え11.89%、2009年には11.47%となって日本に接近した。2010年には、中国の対カンボジア援助は、約1.54億ドルに達し、日本の1.4億ドルを抜いてカンボジアを支援する最大の二国間援助国となった。その後中国は、依然としてカンボジアの最大の二国間援助国である。2012年の中国の援助額は、最大時にはカンボジアの受入対外援助の3割を超え、2010年から2020年にかけて中国援助の比率は一貫して20%を超えている。それに対して日本は2010年以降2019年までは、10%前後での増減を繰り返している。

IV. 日中両国の対カンボジア援助の分野別状況

1. 分野別概況

CDC・CRDBは、受入対外援助を大きく4つの分野に分けている。即ち、社会分野（Social Sectors）、経済分野（Economic Sectors）、インフラ分野（Infrastructure）、サービスとクロス・セクター（Services & Cross-Sectoral Programs）である（表2参照）。

表2 カンボジアの受入対外援助の分野

分野	具体的分野
社会分野	健康、教育、社会保障等
経済分野	農業、貿易と工業化、農村開発、ビジネスと金融サービス、都市計画と管理等
インフラ分野	エネルギー、電力、交通、運輸、通信、水と衛生等
サービスとクロス・セクター	コミュニティ開発、文化、芸術、環境、持続可能な発展、ジェンダー平等、観光等

出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

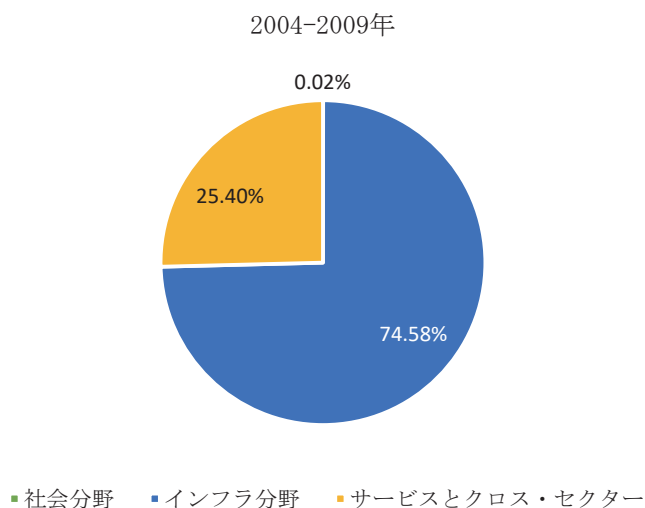
中国の対カンボジア援助の分野別の状況は、図2、図3、図4に示されているとおりである。上述した3つの大きな背景の下で、2004年から中国の対カンボジア援助が急速に増加した。2004年から2009年までは、インフラ分野が7割以上を占めており、サービスとクロス・セクターが25.4%で二番目に多い。経済分野への投入がなく、社会分野がわずか0.02%となっている。

2010年から2015年にかけて、インフラ分野が依然として最も大きい援助分野である。経済分野は急に23.51%に増加し、経済分野がほぼ農業であるため、これは、2010年から両国が農業協力を強化した結果であるといえる。社会分野が依然として最も少ない援助分野である。

2016年から2020年においては、インフラ分野が一貫して最も大きい分野であるが、社会分野の比率が4.14%に上昇した。これはかつてない変化である。これは、病院建設などの民生プロジェクトの投入によっている。データからみれば、中国の対カンボジア援助は、インフラ分

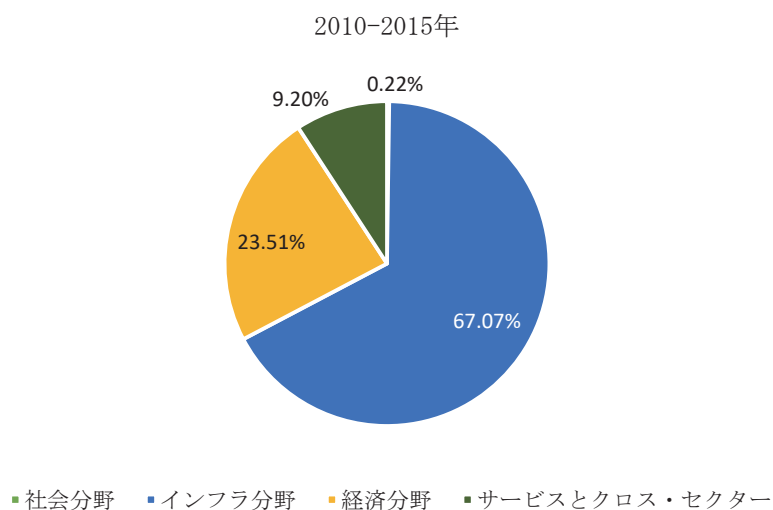
野重視の姿勢が変化していないが、社会分野の投入も増加している。2016年以降の両国の「聯合声明」や「聯合公報」の援助政策を反映しているとうかがえる。

図2 2004-2009年中国の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)



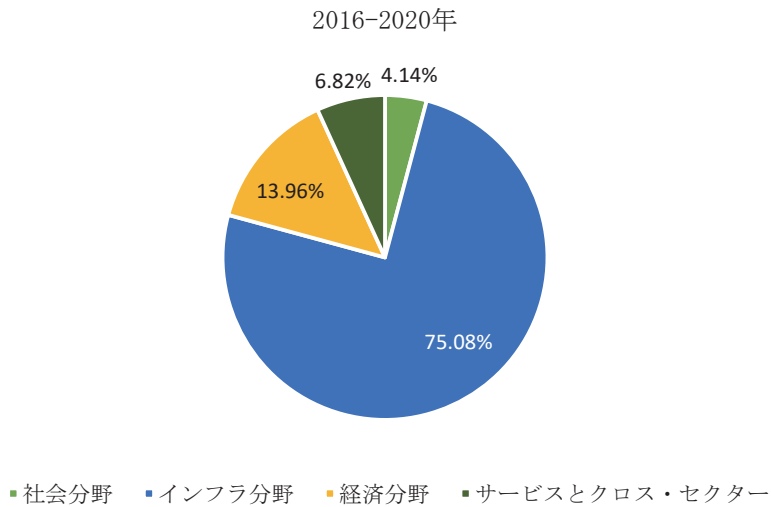
出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

図3 2010-2015年中国の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

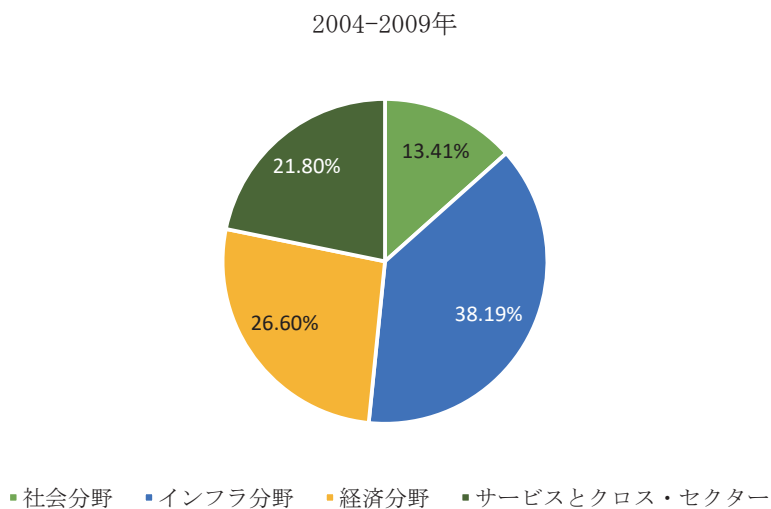
図4 2016-2020年中国の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

図5、図6、図7は、日本の対カンボジア援助の分野別状況を示している。2004年から2020までは、インフラ分野の比率が徐々に上昇しており、インフラ分野が一貫して最も大きな援助分野である。「社会分野」は、2010年以降比率が上昇し、図13が示しているとおおり、「社会分野」

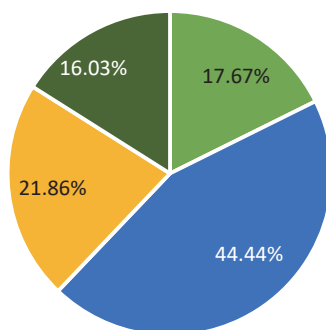
図5 2004-2009年日本の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

図6 2010-2015年日本の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)

2010-2015年

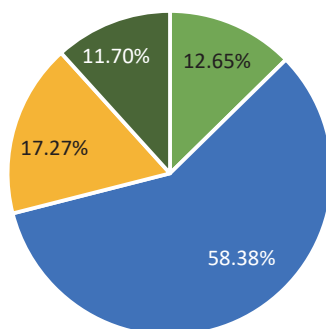


■ 社会分野 ■ インフラ分野 ■ 経済分野 ■ サービスとクロス・セクター

出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

図7 2016-2020年日本の対カンボジア援助の分野別状況(金額ベース)

2016-2020年



■ 社会分野 ■ インフラ分野 ■ 経済分野 ■ サービスとクロス・セクター

出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

への投入がほぼ保健・医療と教育であるため、日本の対カンボジア支援がこれらを重視していることがわかる。また、比率からみれば、「経済分野」がインフラ分野に次いで重点分野の1つである。全体からみれば、日本の対カンボジア援助は、相対的に各分野のバランスを取って

いることがわかる。

日中両国の対カンボジア援助の4つの分野別状況（社会分野、インフラ分野、経済分野、サービスとクロス・セクター）からみれば、2004-2020年には、両国とも「インフラ分野」が一貫して最も重要な援助分野である。中国のインフラ分野はほぼ7割以上を占めており、日本のインフラ分野は、徐々に増加している。また、両国は「経済分野」援助も重視している。日本の社会分野（健康、教育）への投入は中国より大きい。日本の援助がインフラ分野に傾斜しているが、中国と比較すれば相対的に分野間でバランスが取れている。中国の援助はほとんどインフラ分野に投入されている。

以上、日中両国の対カンボジア援助の分野別構成を見る限り、日本に関しては2016-2020年にインフラ分野に傾斜しているが、全体的には日本の対カンボジア援助の基本方針である「着実かつ持続可能な経済成長とバランスの取れた発展」（表1：2012年 対カンボジア王国国別援助方針）を反映している。中国に関してはⅡ章で確認した2016年以降の聯合声明/聯合公報による民生重視の政策として社会分野の比率が増加しており、援助政策を反映しているといえる。

2. 「インフラ分野」

詳細な分野別案件の特徴を見てみる。図8と図9は、中国と日本の2004-2020年の「インフラ分野」の状況である。

中国の対カンボジア援助のインフラ分野全体を100.00%とすると、交通が72.39%、エネルギー・電力が25.55%、水と衛生が1.45%、テクノロジー・情報通信が0.61%（図8参照）となっており、インフラ分野においては交通分野が重点分野であり、その傾斜度は日本よりも大きい。国道や道路の建設・改修、港湾と橋梁建設のプロジェクトが圧倒的に多く、他には送電線や電網の建設・拡充のプロジェクトも多い。また、援助形態としては、インフラ分野のプロジェクトは、ほとんど優遇借款を通して行われており、無償案件はかなり少ない¹²⁾。

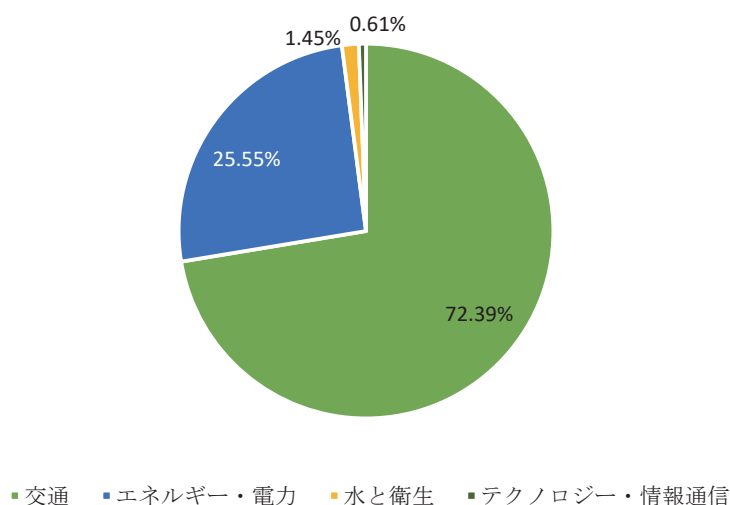
中国の対カンボジア援助のインフラ比重が高い原因としては、3点が挙げられる。

まず、カンボジア国内のインフラ整備のニーズである。2004年の第3期フン・セン政権の発足にあたって制定されたカンボジア政府の長期開発戦略である「成長、雇用、公平性、効率性のための四辺形戦略（フェーズⅠ）」では、交通、エネルギー、電力、水資源と灌漑、通信が開発の重点分野とされている（Royal Government of Cambodia, 2004: 6）。2013年に制定された「四辺形戦略（フェーズⅢ）」、2015年に策定された「カンボジア産業開発政策2015-2025」及び2018年に制定された「四辺形戦略（フェーズⅣ）」などにおいては、輸送網開発やエネルギー安全供給などが一貫して重要な開発分野である。カンボジア国内の資金や技術などが不足しているため、海外の援助が重要になっている。

次に、中国企業のカンボジア市場の進出である。1995年以降中国は中国輸出入銀行の設立によって有償による対外援助の資金規模を拡大し、それによって「走出去（海外進出）」政策による中国企業の海外進出の基盤整備を行っている。中国の優遇借款は、主に国家の政治・外交の目的に貢献するためであるが、その一方、融資コストを削減することや企業の競争力を高めることができ、実際に企業の「走出去」に大きな役割を果たしている。中国企業は、対外援助資金を通して主に工程請負と商品輸出を行う。中国輸出入銀行の資料によると、優遇借款プロジェクトは、中国企業が請負或いは輸出を担当し、設備、技術、資材、サービス等は中国からの購入が優先であり、中国要素¹³⁾が原則として50%以下である（中国輸出入銀行、2013）。中国路橋公司、上海建工集団、中鼎国際工程有限会社、中国重型機械総公司、中国建筑株式有限会社、中鉄建設集団有限公司などが対カンボジア援助のプロジェクトに参加している。

最後に、一帯一路構想の推進である。一帯一路構想が提起されて以降、カンボジアが積極的に参加しており、中国とカンボジアが様々な分野において一連の協力文書を締結している（表3参照）。「インフラの相互連結」は、一帯一路の主要事業である「五通」¹⁴⁾の1つであり、一帯一路建設を推進する基礎であるため、インフラの相互連結がなければ一帯一路の推進が難しくなる。表3からみれば、一帯一路関連の協力文書は、道路、電力、エネルギーなどのインフラ分野の文書が多く、両国のインフラの相互連結を重視する姿勢が見て取れる。東南アジア諸国が中国の近隣として、一帯一路建設を推進する中、中国とカンボジアを含めたASEAN諸

図8 2004-2020年中国の対カンボジア援助のインフラ分野の内訳(金額ベース)



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

国とのインフラ相互連結がさらに重要になっている。また、ASEANは2015年にASEAN経済共同体を創設し、2025年を目標年次とするASEAN経済共同体2025の構築を進めている。その大きな課題は、域内の連結性の向上による経済統合の推進と域内格差の是正であり、2010年からASEAN連結性マスタープランを実施している（石川、2018：40）。カンボジアのインフラが他の東南アジア諸国より遅れており、カンボジアが中国の「一帯一路」協力における重要な対象国になっている。

表3 中国とカンボジアが「一帯一路」国際協力フォーラムで締結した協力文書

番号	2017年第1回「一帯一路」国際協力フォーラムで締結した文書
1	中国政府とカンボジア政府による「一帯一路共同建設に関する政府間2国間協力計画」
2	中国商務部とカンボジア公共事業・運輸省による「インフラ分野の協力強化に関する了解覚書」
3	中国交通運輸部とカンボジア関連部門による「一帯一路交通輸送の協力文書」
4	中国国家海洋局とカンボジア環境省による「中国・カンボジア協同海洋観測所の設置に関する議定書」
5	中国輸出入銀行とカンボジア財務省による「道路プロジェクトに関する借款取決め」
6	中国政府とカンボジア政府による「経済・貿易協力取り決め」
7	中国国家質量監督検閲検疫総局とカンボジア関連部門による「標準化協力の強化、一帯一路建設の後押しに関する協働イニシアティブ」
8	中国輸出入銀行とカンボジア財務省による「工業団地、送電・変電、風力発電、ダム、衛星、油圧プレス機工場などのプロジェクトの借款取決め」
9	中国輸出信用保険会社とカンボジア財務省による「枠組みの協力文書」
10	中国国家観光局とカンボジア観光省による「観光協力覚書実施プラン」
11	中国國務院新聞弁公室とカンボジア放送局による「メディア交流協了解覚書」
12	中国國務院新聞弁公室とカンボジア外務国際協力省による「シンクタンク協力促進計画了解覚書」
	2019年第2回「一帯一路」国際協力フォーラムで締結した文書
13	中国農業農村部とカンボジア農林水産省などによる「一帯一路協力を促進し、共同で農薬製品品質標準の制定を推進する協力意向声明」
14	中国税関総署とカンボジア関税消費税総局による「税関検閲検疫協力文書」
15	中国とカンボジアによる「一帯一路エネルギー協力パートナーシップ締結」
16	中国国家發展改革委員会とカンボジア関連部門による「生産能力と投資協力における重点プロジェクトリスト」
17	中国国家開發銀行とカンボジア関連部門による「道路、鉱産、電力等のプロジェクトの借款取決め」
18	中国輸出入銀行とカンボジア経済財政省による「道路のプロジェクトの借款取決め」

出所：一帯一路国際合作高峰論壇（2017）「一帯一路国際合作高峰論壇成果清單」及び第二屆一帯一路国際合作高峰論壇（2019）「第二屆一帯一路国際合作高峰論壇成果清單」により筆者作成。

「インフラ分野」における日本の支援では、交通が58.93%、エネルギー・電力が18.77%、水と衛生が18.08%、テクノロジー・情報通信が4.22%（図9参照）となっており、インフラ分野において5割以上が交通分野であり、中国より比率が低い、同じく交通分野が重点分野であることがわかる。そして、援助形態を見ると、インフラ分野でも2016年まで日本の対カンボジア援助は7割以上が無償援助である（図18参照）。

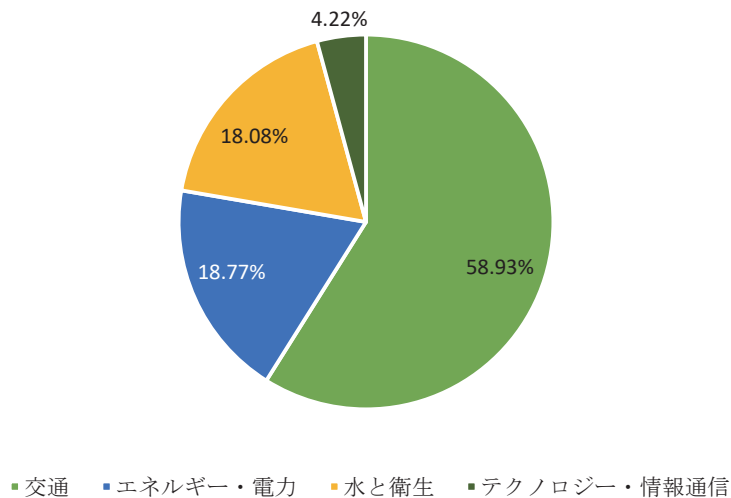
日本の対カンボジア援助のインフラ分野は、確かに増加している。これらの変化は、以下の要因があると考察することができる。

第一に、中国のインフラ分野で論述したカンボジアの一連の開発政策に関連している。いわゆるカンボジアの国内のインフラの需要である。第二に、日本の国内政策の動きに関連している。日本の開発理念は、欧米諸国と異なり、日本はインフラ開発が開発途上国の経済成長にとって有益であるという理念を持っている。2011年版の政府開発援助（ODA）白書では、インフラ開発は、貧困削減、経済活動活性化、開発途上国への投資の促進などを支えていると指摘している（外務省、2011：42）。アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に応えるため、2010年に発表された「新成長戦略」は、「パッケージ型インフラ開発展開」を国家戦略プロジェクトとして掲げており、アジア諸国でインフラの開発を推進していくとしている（首相官邸、2010：41-42）。また、2015年5月21日、東京都内で開催された「第21回国際交流会議 アジアの未来」において、安倍首相が「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。アジア地域に膨大なインフラ整備とそのための莫大な資金が必要であるため、「質の高いインフラパートナーシップ」を支える4本柱の第一の柱としては、円借款と技術協力・無償資金協力の有機的な連携や、海外投融資の強化により、アジアのインフラ分野向け支援を約25%増加させる（外務省・財務省・経済産業省・国土交通省、2015）。そして、2016年には質の高いインフラ投資の基本的要素が「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に盛り込まれ、2019年のG20大阪サミットにおいて「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認された。G20は、インフラが経済的繁栄の原動力であり、持続可能な開発のための強固な基盤であり、インフラ投資の規模を拡大させる必要性を強調した（外務省、2019）。

第三に、日本のメコン開発の重視である。日本は、メコン地域諸国と緊密な経済・貿易関係を有しており、同地域との関係を強化することは、外交上も大変重要である。日・メコン協力を着実に実施するため、日本は、2009年から毎年、「日本・メコン地域諸国首脳会議」を開催している（外務省、2020：106）。2010年に東西・南部経済回廊に関する日・メコン国際会議が「連結性の完成及び経済的繁栄の創造」をテーマとして開催された。この会議の成果文書では、さらなる経済回廊の発展のために、「東西・南部経済回廊沿いのインフラの「ミッシング・リンク」の解消」、「越境交通の整備及び貿易促進」、「地域内の物理的インフラに係る膨大な需要に応えるための官民パートナーシップによる資金調達の促進」などの問題が議論され、経済

発展の基盤となる基礎的な物理的インフラ建設の重要性が認識されたと指摘している（外務省、2010）。それ以降、日本・メコン諸国は、「東京戦略 2012」、「新東京戦略 2015」、「東京戦略 2018」、「2030 年に向けた SDG のための日メコン・イニシアティブ」等を採用した。第 8 回日本・メコン地域諸国首脳会議において安倍首相が述べているように、「新東京戦略 2015」の一番目の柱であるハード連結性に対する日本の取組は、加速化している（外務省、2016）。

図 9 2004–2020 年日本の対カンボジア援助のインフラ分野の内訳（金額ベース）



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

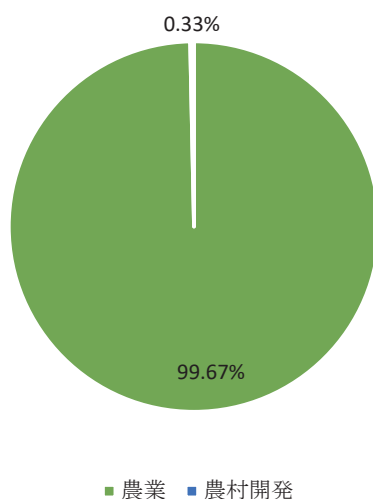
アジア開発銀行の報告書『アジアのインフラ需要に応える』（2017）によると、2016–2030 年のインフラ投資予測額の中では、東南アジア諸国の 2030 年までの投資需要は対 GDP 比で 5.7%となっている。カンボジアのインフラも十分に整備されていないが、カンボジアのような後発開発途上国にとっては対 GDP 比の 5.7%のインフラ建設費用がまだ重い負担である。2016 年にフン・セン首相は、カンボジア展望会議で基調講演を発表した時、「インフラ、輸送、物流は、工業開発政策と国の経済社会発展の目標を達成するための鍵である」と強調している（Hun Sen, 2016）。また、2000 年代には欧米諸国が社会セクターを中心としたそれまでのアフリカ援助の失敗に気付き、経済成長を促すインフラ建設に注目が集まり、2005 年には世界銀行、アジア開発銀行（ADB）と共同で東アジアのインフラ調査を行い、東アジアの成長と貧困削減にインフラ開発が大きな役割を果たしたことを明らかにした（山田、2021：30-32）。日中両国がインフラ分野に重点を置くことは妥当であると考えられる。

3. 「経済分野」

中国の「経済分野」援助は、図 10 の通りである。「経済分野」の 99.67% は農業、残り 0.33% は農村の開発に投じられた。CDC・CRDB の ODA データベースによると、2010 年から 2020 年までの援助プロジェクトは、農業の水資源開発や灌漑施設整備に集中している。これはカンボジア経済における農業の比重がまだ高く（2020 年 GDP に占める農業の割合が 22.38%、図 12 参照）貧困対策のためにも農業振興が必要であること、中国側としてもカンボジアに期待できる中国への輸出品目は農業製品が中心であること、などによる。

中国とカンボジアは、2010 年に「中国とカンボジアの農業協力を強化する協定」を締結した¹⁵⁾。同年から中国はカンボジアの農業分野への援助を開始した。2015 年に中国農業農村部とカンボジア農林水産省が締結した「中国・カンボジア農業協力聯合活動組第三回会議紀要」は、共同で中国・カンボジアバナナ産業園区の建設を促進すると明記している¹⁶⁾。2016 年に両国の農業部門はプノンペンで「中国・カンボジア農業協力会議紀要」を締結し、中国農業部副部長の屈冬玉は、中国が中国・カンボジアの「一带一路」建設における農業協力を促進すると述べている¹⁷⁾。2018 年に李克強総理がカンボジアを訪問した際、両国は、「カンボジアの近代農業開発計画作成における協力に関する覚書」などの協力事項を締結した。中国のカンボジアの農業近代化計画の作成に対する支援は、農業の近代化を実現し、海外の直接投資を誘致し、農業の競争力を高めることなどに役立つとヴェーン・サコン・カンボジア農林水産省大臣が指摘している¹⁸⁾。また、中国とカンボジアは、2017 年に「カンボジア・中国熱帯生態農業協力模

図 10 2010-2020 年中国の対カンボジア援助の経済分野の内訳(金額ベース)

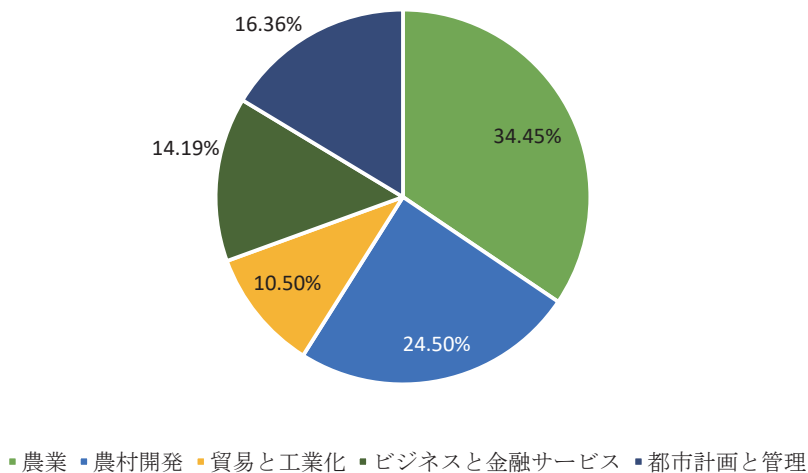


出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

「経済分野」¹⁹⁾を設立し、熱帯農業を開発する。これらは2004-2009年にはほとんどなかった「経済分野」が2010-2020年において大きく拡大した理由でもある。

日本の「経済分野」支援は、図11のとおりである。「経済分野」のうち、農業が34.45%、農村開発が24.5%となっており、農業・農村開発が経済分野の半分以上を占めている。また、日本は、貿易と工業化、ビジネスと金融サービス、都市計画と管理にも支援を行っており、日本の経済分野の支援は、中国より多様化している。

図11 2004-2020年日本の対カンボジア援助の経済分野の内訳(金額ベース)



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

2010年以降、カンボジアにおいて農業の対GDP比や農業の就業人口は、共に減少傾向にある(図12参照)。2019年には、農業がGDPに占める割合は、20.71%までに減少するが、農業の就業人口割合は、34.53%である。農業は、まだカンボジアの主要産業であり、就業割合からみても農業の就業割合はまだ高い。また、2019年時点で、農村の1人あたりの1ヶ月の可処分所得は、全国平均に対して78.2%である。プノンペンの平均に対しては45.29%に過ぎない²⁰⁾。農村の収入は、都市の収入との格差が大きいことがわかる。前出の『成長、雇用、公平性、効率性のための四辺形戦略(フェーズⅢ)』(2013)が指摘しているように、カンボジアの農業は、経済成長の支援、公平性の確保、食料安全保障の確保、および農村経済の発展の促進において重要な役割を果たしている。

しかし、「灌漑システム²¹⁾の開発は、まだ需要に十分に対応しておらず、特に農村部や都市中心部の近くに住む人々に水を提供するために更なる開発と拡大が必要であり、農業生産性と

強化を促進するために灌漑能力の拡大、灌漑インフラの建設などが重要な課題である」(Royal Government of Cambodia, 2013 : 5-6, 24) とされている。農業は、「四辺形戦略」の柱の一つであり、カンボジア経済成長の基礎でもあり、カンボジアの貧困削減にも繋がっている。農業の発展は、カンボジアの経済成長及び国民所得向上を促進する鍵であるといえる。

図 12 2010-2020 年カンボジアの産業別の就業割合(左)・産業別の対 GDP 比(右)



出所：World Bank Data. <https://data.worldbank.org/country>. により筆者作成。

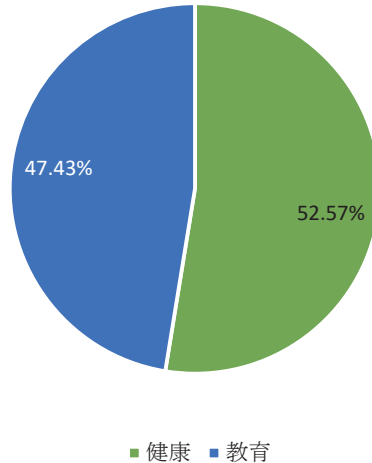
4. 「社会分野」

中国の対カンボジア援助の社会分野の比率が 2016 年までわずかであるが (図 2、図 3 参照)。2016-2020 年にはその比率が増加した。II 章で見たとおり、聯合声明/聯合公報では、援助協力における民生重視が打ち出されて以降、社会分野への投入が増えた。

2004-2020 年の日本の対カンボジア援助において、「社会分野」の内訳は健康 52.57%、教育 47.43% (図 13 参照) である。CDC・CRDB の ODA データベースによると、小学校校舎建設、中学校校舎建設、病院病室建設や改修、医療設備設置などのプロジェクトが多い。健康と教育にもバランスよく援助が行われている。

国連開発計画 (United Nations Development Programme : UNDP) が発表した『人間開発報告書 2020 新しいフロンティアへ：人間開発と人新世』の人間開発指数²²⁾によれば、カンボジアは、2019 年には 189 カ国中 144 位となっており、出生時平均余命 (平均寿命) が 69.7 歳 (女性 : 71.9 歳、男性 : 67.5 歳)、平均就学年数が 5 年 (女性 : 4.2 年、男性 : 5.8 年) である (UNDP, 2020 : 243, 358)。この指数からみれば、カンボジアの健康や教育の水準が全 206 (566)

図 13 2004—2020 年日本の対カンボジア援助の社会分野の内訳（金額ベース）



出所：The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>. により筆者作成。

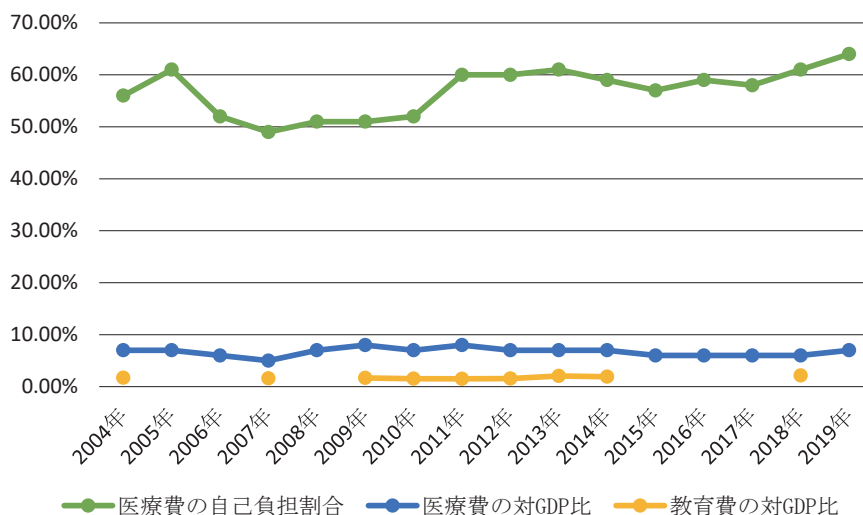
世界でかなり遅れていることが分かる。健康と教育は、依然として重要な課題と開発の優先事項である。

世界保健機関（World Health Organization：WHO）のデータベース（Global Health Expenditure Database：GHED）の統計によると、カンボジアは、2008 年以降医療支出の個人負担割合が 50% 以上となっており、2019 年には 64% に達している。しかし、政府の医療支出（対 GDP 比）は、ほぼ横ばいで増加していない（図 14 参照）。医療費個人負担が大きくなると、外部リスクに対応する能力が低下する。また、教育に関しては、2018 年 9 月策定された「成長、雇用、公平性と効率性のための四辺形戦略：カンボジア・ビジョン 2050 の実現に向けた基礎を築く（フェーズⅣ）」が指摘しているように、人材育成は、四辺形戦略のフェーズⅠから優先事項と見なされ、フェーズⅢとフェーズⅣでは最優先事項になっている（Royal Government of Cambodia, 2018a：30）。これは、カンボジアの人材に対する需要および人材育成の切迫感を反映している。しかし、政府の教育支出が GDP に占める割合はわずか 2.16%（2018 年時点、図 14 参照）である。2019 年 2 月、カンボジア教育・青少年・スポーツ省（Ministry of Education Youth and Sport：MoEYS）が発表した「カンボジアの教育 2030 ロードマップ 持続可能な開発目標 4」²³⁾（MoEYS, 2019：8-10）では、カンボジアは、2030 年までに低所得国から高所得国へ、2050 年までに高所得国への移行において教育が重要であると認識し、貧困緩和、生活改善、所得増加、経済発展の促進などには教育の力が必要であり、教育がカンボジアの持続可能な開発目標を達成するための最も重要な戦略の 1 つであり、労働集約型経済

から技術駆動型経済への変革というカンボジアの産業政策を実現する唯一の解決策であると強調している。

カンボジアは、国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）を参照しながらカンボジア版の持続可能な開発目標（Cambodia Sustainable Development Goals：CSDGs）を制定した。目標3（健康）と目標4（教育）は、国連の指標が数多く採用されている²⁴⁾。新型コロナウイルスの蔓延は、カンボジア国民の健康や教育の目標実現に深刻な影響を与え、不確実な経済見通しの下でこれらの目標を実現するには、引き続き国際社会からの支援が必要であろう。

図 14 カンボジアの医療・教育支出の現状



出所：World Health Organization (WHO). Global Health Expenditure Database (GHED). World Bank Data. <https://data.worldbank.org/country>. により筆者作成。

V. 日中両国の対カンボジア援助の形態別状況

図 15 と図 16 は、それぞれ中国の対外援助の対世界と対カンボジアの形態別状況を表したものである。

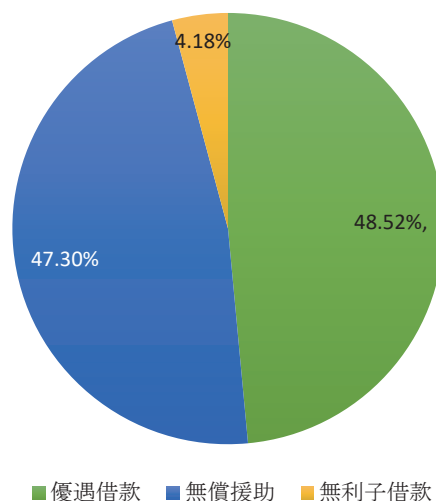
図 15 に示しているとおり、2013-2018 年の中国の対世界の対外援助に占める借款の比率は 52.7%（無利子 4.18%、優遇 48.52%）、無償の比率は 47.3%となっている。また、図 16 に示しているとおり、対カンボジアの援助形態は、2016 年まではほぼすべてが借款（無利子・優遇）であり、無償はほとんどなかった。これは上述のように、中国の対カンボジア援助の 7 割が、

道路、橋梁等の交通運輸および電力等のインフラ分野の大型プロジェクトに投入されていることがその大きな原因であると考えられる。図 15 と図 16 を比較すると、中国の対カンボジアの援助における無償の比率は対世界と比べて著しく低いことが分かる。

しかし、2017 年以降は無償の比率が徐々に上がっており、2019 年に援助総額の 22.71% となった。この点に関しては、カンボジア開発評議会（CDC）・カンボジア復興開発委員会（CRDB）（2020）は中国が無償を増加させた事実は指摘しつつもその理由は述べていない。本稿は以下の 3 つの原因²⁵⁾があると考察する。

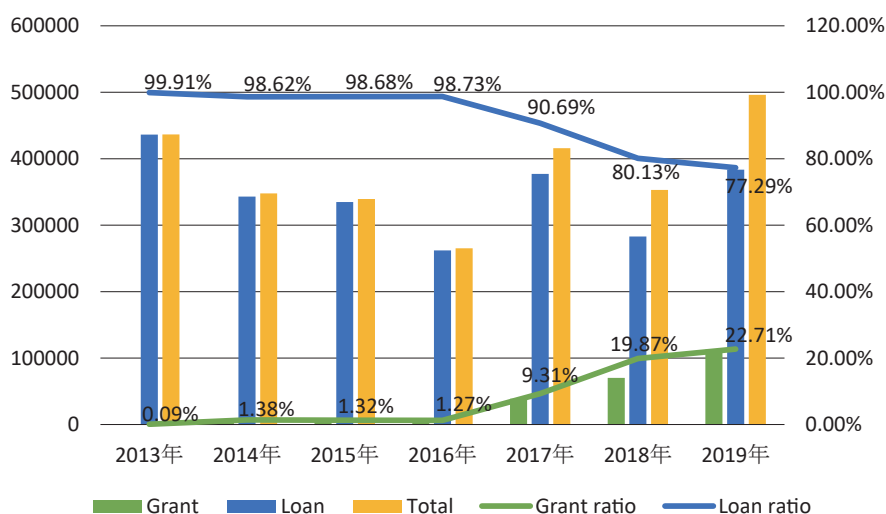
第 1 に、南シナ海問題における中国への継続的な支持である。カンボジアが南シナ海仲裁結果を支持せず、南シナ海をめぐる海洋主権競合の中で中国を支持している²⁶⁾。中国とカンボジアは、南シナ海問題の解決に関しては二国間で解決するべきであることに一致している。南シナ海における中国の主権に対するカンボジアの支持は、無償を増やす理由の 1 つであると考えられる。第 2 に、カンボジアの欧米諸国との関係悪化²⁷⁾による中国への更なる歩み寄りである。民主の後退により欧米諸国との関係が悪化し、中国がカンボジアにとってはさらに重要になる。そして、2018 年 12 月 13 日に中国とカンボジアは、プノンペンで「無償援助経済技術協力協定」に署名した。第 3 に、中国の債務持続性への対応である。一帯一路建設の推進とともに、中国が債務持続性問題を重視し、中国財政部が発表した「一帯一路債務の持続可能性分析枠組み」²⁸⁾により、この問題に対応している。対カンボジアへの無償の増加がこれらの政策を反映しているものと思われる。

図 15 2013—2018 年中国の対外援助の形態別状況 (対世界)



出所：国務院新聞弁公室（2021）『新時代的中国国際発展合作』、15 頁。

図 16 2013-2019 年中国の対カンボジア援助の形態別状況(単位: 左軸千ドル、右軸%)



出所: Cambodian Rehabilitation and Development Board Council for the Development of Cambodia.
Development Cooperation And Partnerships Report 2016, 2018, 2020 により筆者作成。

図 17 と図 18 は、それぞれ日本の対外援助の対世界と対カンボジアの形態別状況を示している。

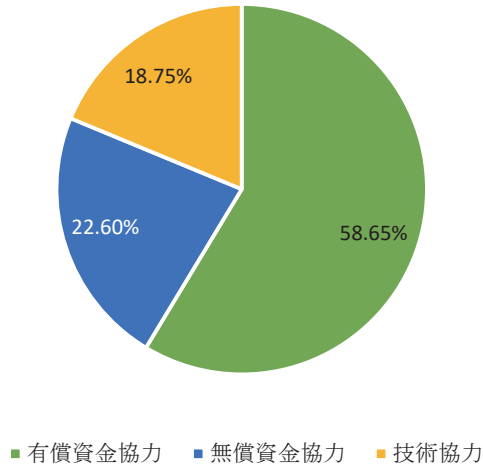
日本の対カンボジア援助は内戦や混乱により一時中断され、1989年に再開された。当初は無償援助が中心であり、災害緊急援助や研修員受け入れの分野に投じられた。円借款は1999年に再開された。円借款の支援の方針としては、貧困問題改善を念頭に持続的な経済成長が目標とされ、そのために、民間活動の活性化に資する援助、外貨収入の獲得など、収益性が比較的高い分野に重点が置かれている(外務省、2006)。

図 18 に示しているとおおり、2013年から2019年までの間において日本の対カンボジア援助に占める無償の比率は一貫して50%以上となっている。2013年、2014年は、80%以上が無償援助である。2013年から、無償援助の額はいったん減少するが、また、増加して2019年には概ね2013年のレベルにまで回復している。しかし、円借款がほぼ毎年増加しているため、無償の比率は一貫して下がっている。それでも2019年段階では無償52.6%、借款47.4%とまだ無償の比率が高い。『開発協力白書(2016-2020年版)』によると、日本のODAは、2015年から増加しており、ほぼ有償資金協力によるものである。対カンボジア援助の円借款の増加がそれに関連しているとうかがえる。

カンボジア開発評議会(CDC)・カンボジア復興開発委員会(CRDB)(2020)は、「近年海外からの対カンボジア援助の借款総額が増加している。これは、カンボジア政府がインフラ投

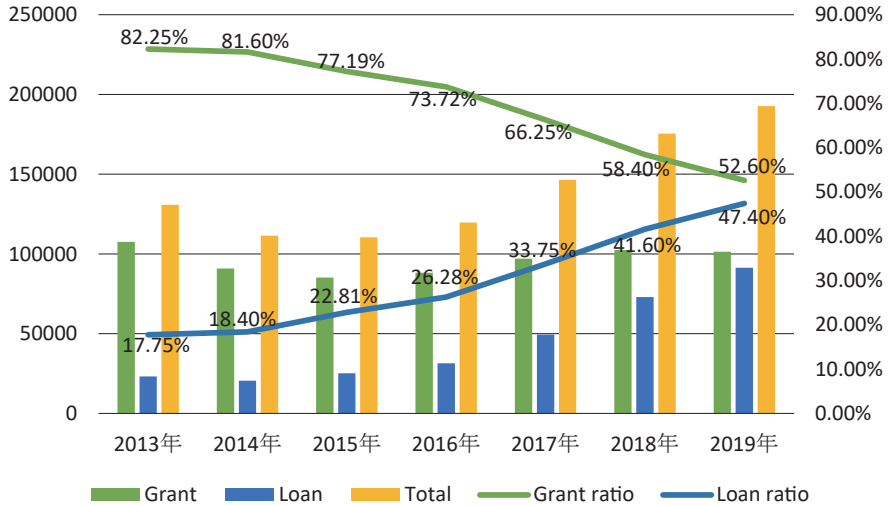
210 (570)

図 17 2013-2019 年日本の対外援助の形態別状況(対世界)



出所：日本外務省『政府開発援助（ODA）白書』2014 版、『開発協力白書』2015-2020 年版により筆者作成。

図 18 2013-2019 年日本の対カンボジア援助の形態別状況(単位：左軸千ドル、右軸%)



出所：Cambodian Rehabilitation and Development Board Council for the Development of Cambodia. *Development Cooperation And Partnerships Report 2016. 2018. 2020* により筆者作成。

資と経済のモデル転換を最優先事項とし、借款を利用して交通網や電力、水供給等を整備させ経済生産と貿易を促進させるためである」と説明しており、また、「援助総額に占める借款の比率が2010年の25%から2019年の53%に増加し、これは、主にフランス、中国、日本、ア

ジア開発銀行（ADB）が借款を増やすためである」と述べている。

国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development：UNCTAD）が発表した『2021年後発開発途上国報告』²⁹⁾によると、2021年の審査ではカンボジアは、3つの卒業基準をすべて満たしている。2024年に再審査を受け再び基準を満たす場合、卒業を推奨される見込みである（UNCTAD, 2021：xi）。他方で、アジア開発銀行（ADB）が発表した『アジア経済見通し2021年版』では、新型コロナウイルスの影響でカンボジアの経済成長は、2020年にマイナス3.1%であり、2021年と2022年の成長が4.0%と5.5%にとどまる見通しを示しており、カンボジア経済の全体的な回復は、まだ時間がかかるとしている（ADB, 2021：288-290）。新型コロナウイルスのパンデミックが続く中、カンボジアは後発開発途上国の地位から卒業する見通しがまだ不明である。また、2021年11月10日に国際通貨基金（IMF）が発表した「カンボジア4条協議スタッフレポート—債務持続可能性分析（2021）」では、「2020年にはカンボジアの対外債務は、約88億ドル（GDPの35%）に達し、二国間債務は、対外債務の69%を占めており、その半分以上が対中国の債務である。対外債務は、依然として資金調達的主要資金源であり2028年までにGDPの38.1%に達すると予測されている。債務持続可能性分析は、カンボジアの外部および全体的な債務のリスクが低いことを示しているが、新型コロナウイルスのパンデミックによる観光業の停滞や輸出の不振などはカンボジアの経済に深刻な打撃を与えたため、債務の持続可能性は、輸出と成長への更なるショックに対して脆弱である」としている（IMF, 2021：1-5）。従ってカンボジアの債務返済能力はまだ限定的である。カンボジアに対して借款を出し続けると、カンボジアの債務負担が増加し、債務不履行になる危険性があるため、無償を増やして借款と無償のバランスを調整しながら支援を行う必要がある。

おわりに—日中両国の対カンボジア援助の特徴の比較—

本稿は、日中両国の対カンボジア援助の政策をふまえながら、援助額の変化、分野別や形態別の状況を検証した。上述の分析から、日中両国の対カンボジア援助に関しては、以下のいくつかの特徴およびその相違点をまとめることができる。

第1に、援助政策の策定方法について、日本は、援助大綱を上位政策として対カンボジアの国別援助計画を策定している。それに対して、中国は基本的な援助政策はあるが、国別援助方針は策定しておらず、対カンボジア援助の基本政策は首脳間の聯合声明や聯合公報の中に示される。日本の過去3つの対カンボジア援助方針からみれば、経済インフラや社会インフラを重視していることがわかる。一方、2016年までは、中国の対カンボジア援助政策は経済インフラを重視してきたが、2016年の時点で民生重視という政策も打ち出されて、援助政策の変化

を示唆している。

これらの政策は、分野別の状況にも反映されている。分野別の状況からみれば、日中両国は、両方とも一貫してインフラ分野支援を重視しているが中国はより割合が大きい。両国ともその大部分は道路整備などの交通インフラである。中国は、優位性のある分野（インフラ分野）への投入が圧倒的に多く、日本は、インフラ分野に傾斜しているが、社会分野の健康や教育への支援も重視し中国と比べれば相対的にバランスの取れた支援を行っている。上述のように中国は2016年以降民生重視を掲げており、中国の社会分野の比率も上昇している。聯合声明/聯合公報において民生重視がうたわれており、「社会分野」が増えているという政策変化と実績は本稿が明らかにした点である。また、先行研究が指摘したように中国はインフラを重視し、日本はソフトインフラとハードインフラを両方とも重視するということになるが、先行研究では中国の「経済分野」への支援のうち農業分野が増えた事実もその理由も示されておらず、この点は本稿が新たに解明した点である。

第2に、援助額について、カンボジアに対する援助における中国の比重が急激に拡大し、日本の比率が大きく下がっている。1993年にカンボジアに対する援助における中国の比率は、わずか0.27%にすぎず、2003年までは最高でも3%台であった。しかし2004年以降急激に比重を増し、2012年には30.72%にまで達した。その後はいったん比率低下をするが、一貫して20%台を保って最大の二国間援助国であり続けている。また、1993年に日本の対カンボジア援助の比率が31.7%に達し、それ以降は中国などの国の支援の増加により日本の比率が徐々に下がり、2010-2020年におよそ中国の比率の半分以下になっている。但し、2020年において日本が17.73%に回復する一方で、中国が22.21%に低下した。

第3に、形態別状況について、日本は2013-2019年の対世界の対外援助において無償資金協力は22.6%、また、無償で行われる技術協力18.75%を合わせて合計41.35%となっており、有償資金協力の方が多い。対カンボジアに関しては、2013、2014年は80%以上を無償で援助していた。中国は対世界援助では2013-2018年において47.3%が無償であるにもかかわらず、対カンボジアについては2016年までは無償は1%にも満たなかった。ただし、2015年ないし2016年からこの傾向は大きく変化している。日本の無償の比率は下がり、2019年には無償と借款の比率の差異はわずかとなった。逆に、中国はカンボジア支援強化などから無償の比率は22.71%にまで高まっている。中国は、カンボジアへの無償援助が日本よりかなり低い。このような日中の対カンボジア援助の形態の変化傾向も先行研究では全く指摘されていないことである。

注

1) 日本とカンボジアは、2007年6月14日東京で「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに

- 関する共同声明」を発表した。基本的価値の実現、経済関係の強化、相互理解の促進、地域的及びグローバルな課題への取組などの協力内容が盛り込まれている（外務省（2007）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_ks.html、閲覧日：2022年1月15日）。
- 2) 外務省（2013）「日カンボジア首脳会談（概要）」は、「2. 二国間関係」の部分で「両首脳は、先月の安倍総理のカンボジア訪問時にカンボジア側からあった提案を踏まえ、両国関係を従来の「新たなパートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」へと格上げし、今後地域・国際場裡の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくことで一致した」と述べているが、文書が発表されていない（外務省（2013）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page18_000144.html、閲覧日：2022年1月15日）。
 - 3) 2006年4月に温家宝総理がカンボジアを訪問した際、両国は「中華人民共和国政府和柬埔寨王国政府聯合公報」を発表した。この「聯合公報」の中では、「全面合作夥伴関係」の内容（相互信頼の増進、経済貿易の協力、共同発展、全面協力、政党往來の拡大、多国間協力など）が盛り込まれている（中国政府網（2006）http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_292000.htm、閲覧日：2022年1月15日）。しかし、「全面战略合作夥伴関係」の文書が発表されていない。江原は、以下のように説明している。「全面」は、政治、経済、文化などを含むすべての国際協力の領域で一致している関係であり、「戦略」は、政治関係レベルが高く、中国にとって政治、安全等においてカギとなる国家関係である。「合作」は、政策面で相互協調、相互支持にある関係、戦略の2語を伴わない場合は主に経済協力で重点がある。「夥伴関係」とは、中国とすでに一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について、基本的には意見を異にしない関係、お互いに対立せず、共通点を求めて相違点を保留し、特定の第3国を攻撃対象としない関係を指す。総じて、現在の両国関係を評価し、今後のあるべき両国関係を謳ったものといえる。その最大の特徴は、条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築されるという点である（江原、2016：55-57）。
 - 4) 2011年版の『中国的对外援助』では、「新世紀特に2004年以降、経済が好調に発展した結果、中国の対世界の援助が2004年から急増した」という国内の経済発展で急増したと説明しているが、2000年に「中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）」の設立により中国の对外援助の発展の道が更に開かれたということも述べている（『中国的对外援助（2011）』、4頁）。また、中国企業の海外進出にも関連があると考えられる。中国の改革開放政策の実施とともに、中国の貿易、投資、援助に大きな変化をもたらした。中国は経済の高度成長を遂げ中国企業も積極的に海外に進出している。2001年、対外投資等の「走出去」戦略の内容が第十次五ヵ年計画要綱に書き込まれた（中国商務部国際貿易経済合作研究院課題組、2019：17）。中国の優遇借款は、主に国家の政治・外交目標のためであるが、中国企業の海外進出にも役立つ（中国輸出入銀行（2013）<https://www.chinca.org/cms/html/files/2013-12/16/20131216102948872930302.pdf>）。
 - 5) 四辺形戦略とは、フェーズ1：農業、民間セクター、インフラ整備、人的資源開発の4つの重点開発分野（2004年）、フェーズ2：農業分野の向上、インフラの更なる復興と建設、民間部門の開発と雇用創出（2008年）、フェーズ3：農業分野推進、インフラ整備、民間セクター開発と雇用、人的資源開発（2013年）、フェーズ4：経済の多様化、持続的で包摂的な開発、民間セクター開発、人的資源開発（2018年）である。
 - 6) 「民生」は、字面意味からみればいわゆる国民生活であり、「中国的对外援助」白書では民生の定義がないが、教育や医療が含まれる。中国人の学者の研究によると、民生は医療、衛生、教育などが含まれる（朱丹丹・黄梅波、2017：88）。
 - 7) MDGs（ミレニアム開発目標）は、開発分野における国際社会共通の目標であり、2000年9月にニュー

ヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた。初等教育の完全普及及び極度の貧困や乳幼児死亡率の削減などの8つの目標を掲げている（外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>、閲覧日：2021年12月20日）。

- 8) 国務院新聞弁公室（2011）『中国的对外援助』、5-6頁。
 —————（2021）『新時代的中国国際發展合作』、7-10頁。
- 9) 国務院新聞弁公室（2011）『中国的对外援助』、34-35頁。
- 10) 「聯合公報」・「聯合声明」とは、二国間政府あるいは多国間政府が二国間あるいは多国間の問題に関して、締結した協定であり、重大な国際問題に対して取った立場や政策であるということである（新華網：http://www.xinhuanet.com/world/2016-05/13/c_128979973.htm、閲覧日：2021年12月20日）。
- 11) 2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会以降、中国は、「周辺外交」を外交路線の1つとして明確に打ち出し、「大国外交」に並ぶ高い位置付けを与えるようになった。特にASEANに関して言えば、2002年11月ASEAN・中国包括的枠組み協定に署名後、品物、サービス、知的財産権と次々に経済協力協定が結ばれ、貿易と投資が促進され、経済関係が緊密化した（中川、2021：93）。
- 12) カンボジアのODAデータベースからみれば、インフラ分野における中国の対カンボジア援助の案件は、56件であり、そのうち無償案件は、7件である（The Cambodia ODA Database. <http://odacam.bodia.com>）。
- 13) 中国要素は、設備、技術、資材、サービスなどを指す（中国輸出入銀行（2013）<https://www.chinca.org/cms/html/files/2013-12/16/20131216102948872930302.pdf>）。
- 14) 「五通」は、政策構通（政策面の意思疎通）、施設聯通（インフラの相互連結）、貿易暢通（貿易の円滑化）、資金融通（資金の融通）、民心相通（国民間の相互交流）を指す。
- 15) 中国駐柬埔寨王国大使館経済商務処（2011）「中東農業合作現状及相關建議」、5月、<http://cb.mofcom.gov.cn/article/zwrenkou/201105/20110507554850.shtml>。
- 16) 中国国際貿易促進委員会（2019）「柬埔寨—中国熱帯生態農業合作示範区」、7月、<https://oip.ccpit.org/ent/parkNew/632;jsessionid=453E2AED15232459FDC31E015C3D47C4>。
- 17) 中国農業農村部（2016）「屈冬玉与柬埔寨農林漁業部長翁萨坤举行双边会谈」、11月、http://www.moa.gov.cn/xw/zwdt/201610/t20161011_5302501.htm。
- 18) 中国経済網（2021）「柬埔寨農林漁業大臣翁萨坤：中東合作对東農業意義重大」、5月26日、http://intl.ce.cn/specials/zxgjzh/202105/26/t20210526_36588944.shtml。
- 19) 「カンボジア・中国熱帯生態農業協力模範区」は、中国農業農村部が認定した10の海外農業協力模範区の1つである。中国海南省頂益緑洲生態農業有限公司により熱帯農業を開発している（中国海南省頂益緑洲生態農業有限公司：<http://www.dingyiluzhou.com/c441.html>）。
- 20) National Institute of Statistics Ministry of Planning (2020). Report of Cambodia Socio-Economic Survey 2019/20. P.113 により、筆者計算。
- 21) 2019/20年には、農地総面積の約48%は、灌漑施設がある。プノンベン地域では約70%、高原や山間ではわずか31%である（National Institute of Statistics Ministry of Planning (2020). Report of Cambodia Socio-Economic Survey 2019/20. P.43）。
- 22) 人間開発指数（Human Development Index: HDI）は、保健、教育、所得という人間開発の3つの側面に関して、ある国における平均達成度を測る簡便な指標である（国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所 https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1/hdr_2011/QA_HDR1.html、閲覧日：2022年1月12日）。

- 23) この「ロードマップ」では、「2018年時点でカンボジア政府の公的教育支出や子供一人あたりへの支出は低く、初等教育一人あたりでは、アジア太平洋地域の1200ドルに対して、カンボジアが217ドルである。中等教育では、カンボジアは、一人あたり467ドルに達しているが、ベトナムがカンボジアの3倍以上、タイがカンボジアの7倍以上である。高等教育の就学率が11.6%に過ぎず、2030年に25%に増加すると予測されている」と指摘している。
- 24) 目標3（健康）では、SDGsの目標数が13で、CSDGsの目標数が11である。目標4（教育）では、SDGsの目標数が10で、CSDGsの目標数が7である（Royal Government of Cambodia. (2018b) Cambodian Sustainable Development Goals (CSDGs) Framework (2016-2030), P.37）。
- 25) 3点の原因は、筆者の論文「中国の対カンボジア援助とその特徴」『立命館国際地域研究』第53号を参照したものである（35-36ページ）。
- 26) カンボジアのフン・セン首相は20日、南シナ海の領有権を巡る仲裁裁判の判決が近く出ることを受け「内容にかかわらず、支持しない」と発言した。カンボジアはかねて中国寄りの立場を取ってきたが、首相が公に中国支持を明言したのは初めてとみられる（日本経済新聞（2016）「カンボジア首相、中国支持を明言 南シナ海問題」、6月20日、https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM20H9C_Q6A620C1FF8000/、閲覧日：2022年1月16日）。
- 27) 2017年6月以降、カンボジアの国内政治情勢に対して、欧米諸国は一貫して厳しい姿勢をとってきた。とりわけEUは、カンボジアの状況が、人権や労働に関する条約の深刻かつ体系的な違反に値するとして、これまで認めてきたEBA適用の取りやめを検討してきた。2018年10月、EUはカンボジア政府に対して本格的にEBA取りやめを検討を宣言し、18カ月の調査期間のあいだに改善が認められなければ、自動的に適用を取りやめることとした。これに対して、カンボジア政府は、「内政干渉である」と反発を繰り返した（初鹿野、2019：247）。
- 28) 2019年第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムの期間中、中国財政部は、「一帯一路債務の持続可能性分析枠組み（一帯一路債務持続可能性分析フレーム）」を発表した。この「債務の持続可能性分析枠組み」は、国際通貨基金と世界銀行による低所得国債務の持続可能性分析枠組み（LIC-DSF）を基礎とし、一帯一路国家の国情や発展実践を結合して策定したものであり、一帯一路国家が債務持続可能性を確保すると同時に、経済社会の持続可能な発展を推進することを支援すると説明している（財政部（2019）「一帯一路債務持続可能性分析フレーム」<http://m.mof.gov.cn/czxw/201904/P020190426412371032816.pdf>）。
- 29) 後発開発途上国（LDC）のリストは、国連開発計画委員会（CDP）により3年に一度LDCリストの見直しが行われる。2021年に改訂された認定・卒業基準は、次のとおりである。（1）収入基準（Income Criterion）：1人あたりの国民総所得（GNI）（3年間平均、世界銀行アトラスメソッド）が1018ドル以下である。卒業は1222ドル以上である。（2）人的資源指数（Human Assets Index:HAI）：①健康：5歳未満乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、栄養不足人口割合②教育：中等学校就学率、成人識字率、中等学校の男女共同参画指数。認定は、HAIが60以下、卒業は、HAIが66以上である。（3）経済的・環境的脆弱性指数（economic and environmental vulnerability index）：①経済的脆弱性指数：GDPに占める農業・狩猟・林業・漁業の割合、遠隔と内陸、商品輸出集中度、商品やサービスの輸出の不安定さ②環境的脆弱性指数：沿岸地帯人口の割合、乾燥地帯人口の割合、農業生産の不安定性、災害の被害者。認定は、指数が36以上、卒業は、指数が32以下である（UNCTAD, 2021:x）。

参考文献

〈日本語〉

- アジア開発銀行（2017）『アジアのインフラ需要に応える ハイライト』、2月、<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/373186/asia-infrastructure-highlights-jp.pdf>。
- 飯野光浩（2015）「カンボジアにおける中国の存在感と日本の開発協力方針の再考」『国際関係・比較文化研究』、第13巻第2号、79-91ページ。
- 石川幸一（2018）「ASEANとインフラ整備と中国の一带一路構想」『アジア研究所紀要』亜細亜大学アジア研究所、第45号、39-83ページ。
- 稲田十一（2013）「カンボジアの復興開発プロセスと日本の援助・投資」『社会科学年報』専修大学社会科学研究所、第47号、3-25ページ。
- 江原規由（2016）「中国外交の要となった「一带一路」構想の推進と「伙伴关系」の構築」『国際貿易と投資』季刊、NO.105、47-63ページ。
- 外務省（2006）『カンボジア国別評価報告書』、3月。
- 外務省（2007）「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに関する共同声明」、6月14日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_ks.html。
- 外務省（2010）「東西・南部経済回廊に関する日メコン国際会議「連結性の完成及び経済的繁栄の創造」成果文書」、9月9日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/fujimura/ewec_sec_1009/seika.html。
- 外務省（2011）（2014）『政府開発援助（ODA）白書 日本の国際協力』。
- （2015）（2016）（2017）（2018）（2019）（2020）『開発協力白書 日本の国際協力』。
- 外務省（2013）「日カンボジア首脳会談（概要）」、12月15日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page18_000144.html。
- 外務省・財務省・経済産業省・国土交通省（2015）「質の高いインフラパートナーシップ～アジアの未来への投資～」、5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000081296.pdf>。
- 外務省（2016）「第8回日本・メコン地域諸国首脳会議」、9月7日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/page4_002329.html。
- 外務省（2019）「質の高いインフラ投資に関するG20原則」、6月、https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g20/annex2.pdf。
- 首相官邸（2010）「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」、6月18日、<https://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>。
- 中川涼司（2021）「一带一路における貿易・投資・援助の三位一体的展開—カンボジアを事例に」廣野美和編『一带一路は何をもたらしたのか 中国問題と投資のジレンマ』、勁草書房。
- 日本経済新聞（2016）「カンボジア首相、中国支持を明言 南シナ海問題」、6月20日、https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM20H9C_Q6A620C1FF8000/。
- 初鹿野直美（2019）「2018年のカンボジア 最大野党排除のままの総選挙実施と選挙後の懐柔策」『アジア動向年報2019年巻』日本貿易振興機構アジア経済研究所、241-260ページ。
- 山田順一（2021）『インフラ協力の歩み 自助努力支援というメッセージ』（日本の開発協力史を問いなおす 第5巻）、東京大学出版会。
- 早稲田大学（2018）『カンボジア国別評価（第三者評価）報告書』、2月。
- 渡邊敬士（2017）「日本と中国の援助から見るカンボジア」『ジェトロセンサー』日本貿易振興機構（ジェ

トロ)、12月4日、1-5 ページ。

楊鵬超 (2021) 「中国の対カンボジア援助とその特徴」『立命館国際地域研究』、第 53 号、21-44 ページ。

〈中国語〉

第二届一带一路国际合作高峰论坛 (2019) 「第二届一带一路国际合作高峰论坛成果清单」、4月27日、
<http://www.beltandroadforum.org/n100/2019/0427/c24-1310.html>。

國務院新聞弁公室 (2011) 『中国的对外援助』、人民出版社。

————— (2014) 『中国的对外援助』、人民出版社。

————— (2021) 『新時代的中国国際発展合作』、人民出版社。

金向東 (2014) 「中日韓三国对柬埔寨的開發援助及其啓示」『第十五届中国韓国学国際研討会論文集・現代卷 (韓国研究叢書之六十)』浙江大学韓国研究所、282-302 頁。

一带一路国际合作高峰论坛 (2017) 「一带一路国际合作高峰论坛成果清单」、5月16日、<http://2017.beltandroadforum.org/n100/2017/0516/c24-422.html>。

中国商務部国際貿易經濟合作研究院課題組 (2019) 「中国对外經貿 70 年：歷程、貢獻与經驗」『國際貿易』、第 9 期、15-24 頁。

朱丹丹・黃梅波 (2017) 「中国的民生援助：經驗、評估和改進建議」『國際經濟合作』、第 3 期、88-95 頁。

中国政府網 (2006) 「中華人民共和國政府和柬埔寨王国政府聯合公報」、4月8日、http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_292000.htm。

中国駐柬埔寨王国大使館經濟商務處 (2011) 「中柬農業合作現狀及相關建議」、5月、<http://cb.mofcom.gov.cn/article/zwrenkou/201105/20110507554850.shtml>。

中国輸出入銀行 (2013) 「『兩優』貸款業務介紹」、<https://www.chinca.org/cms/html/files/2013-12/16/20131216102948872930302.pdf>。

中国財政部 (2019) 「一带一路債務可持續性分析框架」、4月25日、<http://m.mof.gov.cn/czxw/201904/P020190426412371032816.pdf>。

中国国際貿易促進委員會 (2019) 「柬埔寨—中国熱帶生態農業合作示範区」、7月、<https://oip.ccpit.org/ent/parkNew/632?jsessionid=453E2AED15232459FDC31E015C3D47C4>。

中国經濟網 (2021) 「柬埔寨農林漁業大臣翁薩坤：中柬合作对東農業意義重大」、5月26日、http://intl.ce.cn/specials/zxgzh/202105/26/t20210526_36588944.shtml。

〈英語〉

Asian Development Bank (ADB) (2021) *Asian Development Outlook 2021. Financing A Green and Inclusive Recovery*. <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/692111/ado2021.pdf>.

Cambodian Rehabilitation and Development Board (CRDB) of the Council for the Development of Cambodia (CDC) (2011). *The Cambodia Development Effectiveness Report 2011*.

————— (2016) *Development Cooperation and Partnerships Report 2016*.

————— (2018) *Development Cooperation and Partnerships Report 2018*.

————— (2020) *Development Cooperation and Partnerships Report 2020*.

Chheang,V (2009). Cambodia: Between China and Japan. CICP Working Paper. No.31.

Chheang,V (2017). "Cambodia Embraces China's Belt and Road Initiative". *ISSUE*. No.48.6 July. PP.1-7. https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/ISEAS_Perspective_2017_48.pdf.

- Hun Sen. (2016) Keynote Address at the 2016 Cambodia Outlook Conference: A Partnership of CDRI and ANZ Royal Bank “Getting Things Moving-Regional and National Infrastructure and Logistics for Connectivity, Growth and Development”. *Cambodia New Vision*. 7 March. Retrieved from <http://cnv.org.kh/keynote-address-by-samdech-akka-moha-sena-padei-techo-hun-sen-prime-minister-of-the-kingdom-of-cambodia-at-the-2016-cambodia-outlook-conference-a-partnership-of-cdri-and-anz-royal-bank-g/>.
- International Monetary Fund (2021). *Cambodia Staff Report for the 2021 Article IV Consultation-Debt Sustainability Analysis*. November 10.
- Ky, S. Lee, C, W. Stauvermann, P, J. (2012). A Comparative Study on Characteristics of ODA of China-Japan-Korea to Cambodia. *Journal of East Asian Economic Integration* Vol.16, No.4, December, pp. 333-361.
- Luo, J, J. and Un, K. (2021). Japan Passes China in the Sprint to Win Cambodia Hearts and Minds. *ISEAS Perspective*, No.59, 2021.
- Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) (2019). *Cambodia’s Education 2030 Road map Sustainable Development Goal 4*.
- National Institute of Statistics Ministry of Planning (2020). *Report of Cambodia Socio-Economic Survey 2019/20*.
- Royal Government of Cambodia. (2004) *the Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency in Cambodia*.
- (2013) *Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency Phase III*.
- (2015) *Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025*.
- Strangio, S. (2020) *In the Dragon’s Shadow Southeast Asia In The Chinese Century*. Yale University Press.
- (2018a) *Rectangular Strategy for Growth, Employment, Equity and Efficiency: Building the Foundation Toward Realizing the Cambodia Vision 2050 Phase IV*.
- (2018b) *Cambodian Sustainable Development Goals (CSDGs) Framework (2016-2030)*.
- United Nations Development Programme (UNDP) (2020) *Human Development Report 2020 The next frontier Human development and the Anthropocene*. <http://www.hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2020.pdf>.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) (2021) *The Least Developed Countries Report 2021. The least developed countries in the post-COVID world: Learning from 50 years of experience*. https://unctad.org/system/files/official-document/lcd2021_en.pdf.

〈Web サイト〉

日本外務省： <https://www.mofa.go.jp/mofaj/>。

新華網： http://www.xinhuanet.com/world/2016-05/13/c_128979973.htm。

中国外交部： <https://www.fmprc.gov.cn/web/>。

中国政府網： <http://www.gov.cn/>。

立命館国際研究 34-3, February 2022

中国海南省頂益綠洲生態農業有限会社 : <http://www.dingyiluzhou.com/c441.html>。

Cambodian Rehabilitation and Development Board (CRDB) of the Council for the Development of Cambodia (CDC). Official Development Assistance (ODA). The Cambodia ODA Database. <http://odacambodia.com>.

World Bank Data. <https://data.worldbank.org/country>.

World Health Organization (WHO). Global Health Expenditure Database (GHED). <https://apps.who.int/nha/database/Select/Indicators/en>.

(楊 鵬超、立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程)

A comparative analysis of assistance provided to Cambodia by Japan and China: characteristics and differences

This paper ascertains the policies implemented by Japan and China, respectively, in providing assistance to Cambodia, based on the Cambodian side's latest data. Furthermore, through examining changes in the amount of assistance, and distinctions regarding fields and forms, it aims to comparatively characterize the features of assistance to Cambodia and differences between Japan and China in this context.

Firstly, regarding Japan's assistance policies, national assistance plans for Cambodia have been implemented as policy defined by the Official Development Assistance Charter. By comparison, China has implemented basic assistance without formulating assistance policy at the national level. National assistance policies are also implicated in the Union Statements and Union Bulletins between the leaders of the two countries.

Secondly, concerning the amount of assistance, the percentage of Chinese share in ODA to Cambodia has increased tremendously, whilst Japan's share has dropped significantly.

Thirdly, in the situation of fields of application, despite Japan and China having both stressed concurrent support in the infrastructure field, China is overwhelmingly invested in the superior field (infrastructure field), compared to the balanced support provided by Japan.

Finally, regarding the situation of form, Japan concentrates on grant assistance while China provides concessional loans. However, this tendency changed significantly between 2015-2016 because the share of grant assistance from Japan's side declined. Moreover, the difference in 2019 concerning grant assistance and concessional loans became less noticeable. On the other hand, China's share of grant assistance has increased to 22.71% due to strengthening support for Cambodia.

Keywords: Japan, China, Cambodia, Assistance, Characteristics

(YANG, Pengchao, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)